

事業評価票

9	<b>Webコンテンツセキュリティ診断</b> (総務局情報システム部／一般会計)	事業開始	平成 12 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

**1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか**

- 都の情報システム基盤では、各局ホームページの運用環境及びインターネットメール利用環境等を提供している。
- 各局ホームページの運用環境に対するインターネットからの脅威について、Webコンテンツセキュリティ診断を実施し、結果・対策案等の報告を行う。

根拠法令等

**2 どのように取り組み、どのような成果があったか**

- 毎年、ホームページ公開環境上にあるコンテンツの脆弱性を診断している。
- 診断結果により、脆弱性の発見が可能となり、セキュリティ対策をとることができる。

【財務局評価】

**3 どのような課題や問題点があったか**

- 現在使用している診断ツールの借入契約が平成24年度で満期となる。
- 現在使用している診断ツールは、導入から5年が経過しツールの更新がされていないため、脆弱性への対応が最新でないという懸念がある。
- 直営では、診断によって検出された脆弱性についての対策や改善策の提示が困難である。

**4 局として、事業をどうしていきたいか**

拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
-------	----------------	-------	-----

- 診断ツールの契約満期にあたり、現在職員が行っている診断作業を外部委託化した場合の効果を検証した。
- 結果、以下のとおり、外部委託化することで経費の節減が可能であり、また、毎年最新の診断ツールによって脆弱性に対応することができることから、外部委託化を図る。

《外部委託前後のコスト比較(発生主義による試算)》  
(単位：千円)

区 分	直営	委託実施	差引
賃借料	1,702	-	△ 1,702
委託料	2,117	3,675	1,558
人件費	125	-	△ 125
合計	3,944	3,675	△ 269

歳入	23年度決算額	- 千円	歳出	23年度決算額	3,819 千円
	24年度予算額	- 千円		24年度予算額	3,819 千円
	25年度見積額	- 千円		25年度見積額	3,675 千円

【財務局評価】

**5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか**

- 各局ホームページの運用に当たっては、外部環境からの脅威に適切に対応するため、情報セキュリティ対策に万全を期する必要がある。
- セキュリティ診断を外部委託化することは、経費の効率化のみならず、最新のツールによる脆弱性の診断が可能となり、各局ホームページの更なる安全性の確保に資する。

**6 25年度予算で、どのように対応したか**

拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
-------	----------------	-------	-----

- 見積額のとおり計上する。

歳入	25年度予算額	- 千円
歳出	25年度予算額	3,675 千円

## 事業評価票

<b>21</b>	<b>一般競争入札による売払い情報の掲載委託</b> (財務局財産運用部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

### 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 都有財産を積極的に利活用し、財産収入を確保するための取組の一環として、一般競争入札による土地の売払いを行っている。</p>	
<b>根拠法令等</b>	地方自治法238条の5 等

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ これまで土地売払いの入札実施に関する周知方法として、東京都公報(特定調達公告版)、財務局ホームページ、現地看板掲示による周知を行ってきた。</p> <p>○ 平成23年度における一般競争入札による都有地の売払いの総収入額は223,518,888円である。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 平成23年度における一般競争入札による土地売払い実績は8件中4件が不調となっており、土地売払いをスムーズに進め、財産収入を確保することが喫緊の課題となっている。 (過去4年間の落札率平均 41.5%)</p> <p>○ 現在の土地売払いの入札実施に関する周知方法では、不動産事業者等が東京都公報等により入札情報を直接確認しなければならず、入札実施状況の周知が不足していることが入札参加者数の伸び悩みの要因となっている。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他												
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他														
<p>○ 一般競争入札による土地の売払い状況を不動産事業者等へ広く周知するため、不動産情報提供会社が行っている官公庁物件情報専用サイト等の広告媒体を活用した情報提供を行う。</p> <p style="text-align: center;">《直営と外部委託のコスト比較》 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">直 営</th> <th style="width: 15%;">委 託 実 施</th> <th style="width: 10%;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>950</td> <td>—</td> <td>△ 950</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,600</td> <td>1,800</td> <td>△ 1,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,550</td> <td>1,800</td> <td>△ 2,750</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	直 営	委 託 実 施	差 引	人件費	950	—	△ 950	事業費	3,600	1,800	△ 1,800	合計	4,550	1,800	△ 2,750
区 分	直 営	委 託 実 施	差 引														
人件費	950	—	△ 950														
事業費	3,600	1,800	△ 1,800														
合計	4,550	1,800	△ 2,750														
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">23年度決算額</td> <td style="width: 25%;">— 千円</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">23年度決算額</td> <td style="width: 25%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>24年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td>24年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>25年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td></td> <td>25年度見積額</td> <td>1,800 千円</td> </tr> </table>	23年度決算額	— 千円		23年度決算額	— 千円	24年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	24年度予算額	— 千円	25年度見積額	— 千円		25年度見積額	1,800 千円	
23年度決算額	— 千円		23年度決算額	— 千円													
24年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	24年度予算額	— 千円													
25年度見積額	— 千円		25年度見積額	1,800 千円													

### 【財務局評価】

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 近年の土地売払い実績を鑑み、財産収入の更なる確保に向けた取組として、入札実施に関する周知方法を工夫することは有効である。</p> <p>○ 周知方法を拡大することは、入札参加者数の増加に寄与し、落札率の改善に資する。また、入札金額の競争性を担保することにも繋がる。</p> <p>○ 不動産情報提供会社が運営している広告媒体を活用することは、不動産事業者等に対する効率的な情報提供手段であると考ええる。</p>	

<b>6</b>	<b>25年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 見積額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	25年度予算額	— 千円			
<b>歳出</b>	25年度予算額	1,800 千円			

事業評価票

<b>42</b> <b>東京の土地に関する調査</b> (都市整備局都市づくり政策部／一般会計)	事業開始	昭和 49 年度
	事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
○ 様々な土地問題や都市政策を検討するための情報や資料を提供することを目的として、昭和50年以降、「東京の土地」を毎年発行している。
根拠法令等

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
○ 「東京の土地」では、土地関係資料集として約170種類に及び図表を掲載し、地価の動向、土地所有・利用、建物利用等の各種資料を一冊に集約するとともに、多くの貴重な時系列資料を集積している。  ○ 本資料は、庁内はもとより、国、その他自治体、民間事業者の基礎資料として広く活用されている。

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
○ 本調査では、20年以上前に作成した汎用電算機用プログラムを用いて集計処理を行っているが、調査対象の増加等に臨機に対応することが出来ないため、手作業による加工が生じている。

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>																				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																	
○ 調査対象の増加等に柔軟に対応出来るパソコン用プログラムを新たに開発して事業を行った場合の効果を検証した。  ○ 検証の結果、以下のとおり、維持費の少ないパソコン用プログラムを新たに開発することで、従来のプログラムに係る運用業務委託経費の節減が可能である。 《プログラム開発前後のコスト比較(発生主義による試算)》 単位：千円																				
	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>開発後</th> <th>開発前</th> <th>差引</th> </tr> <tr> <td>イニシャルコスト</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>ランニングコスト</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> <td style="text-align: right;">△1,790</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> <td style="text-align: right;">△613</td> </tr> </table>	区 分	開発後	開発前	差引	イニシャルコスト	1,177	-	1,177	ランニングコスト	174	1,964	△1,790	合 計	1,351	1,964	△613			
区 分	開発後	開発前	差引																	
イニシャルコスト	1,177	-	1,177																	
ランニングコスト	174	1,964	△1,790																	
合 計	1,351	1,964	△613																	
歳入	23年度決算額	ー 千円	歳出	23年度決算額	13,415 千円															
	24年度予算額	ー 千円		24年度予算額	15,315 千円															
	25年度見積額	ー 千円		25年度見積額	19,359 千円															

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
○ 「東京の土地」に掲載される統計データは、土地に関する基礎資料として広く活用されているが、その作成に当たって、現状の集計用プログラムでは調査対象の増加等に柔軟に対応できないため、プログラムの見直しが必要である。  ○ 今回新たにプログラムを開発することにより、機能改善効果に加えて、従前のプログラムよりランニングコストが低減し、事業費の節減が可能となる。

<b>6 25年度予算で、どのように対応したか</b>				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
○ 開発費用においても経費の精査が図られていることから、見積額のとおり計上する。				
歳入	25年度予算額	ー 千円		
歳出	25年度予算額	19,359 千円		

事業評価票

88	<b>霊園管理システムの再構築</b> (建設局公園緑地部／一般会計)	事業開始	平成 3 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
○ 現在、都立霊園は8霊園（青山霊園、谷中霊園、染井霊園、雑司ヶ谷霊園、八柱霊園、八王子霊園、多磨霊園、小平霊園）あり、使用者は約26.6万人で、約124万体の遺骨が埋葬されている。 ○ 霊園管理システムは霊園事業の管理運営における窓口サービスの向上・事務の効率化という要求に応えるため平成3年より運用開始した。 ○ 霊園管理システムは都立霊園にある埋蔵・収蔵施設の利用者情報・債権管理業務を支援する情報システムとして運用している。
根拠法令等

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
○ 霊園システムは、主に以下の4つの機能で構成され、都立霊園事業において業務の効率化、霊園の利用者の利便性向上の成果があった。 ・ 霊園管理料・手数料の収納や口座振替に関する管理機能 ・ 霊園施設の利用者管理・更新機能 ・ 各種領収書の発行 ・ 各マスターファイル等の管理や統計・名簿の作成機能

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
○ 債権管理に必要なデータの履歴機能がなく、債権管理が不適正な状態となっている。 ○ 情報セキュリティに関して、管理者及び利用者のユーザーID・パスワードの個別管理ができず、データベースのパスワードが未設定であるため脆弱性がある。 ○ 検索機能が劣っているため、システム利用者の作業負担や来訪者へのサービス提供に支障が生じている。 ○ 現行システムで樹林墓地などの新形式墓地や債権管理事務改善に対応するための改修を行うとランニングコストの大幅な負担増となる。

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>																								
<table border="1"> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> <th>移管・終了</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○ 債権管理機能、強固なセキュリティ、迅速な窓口サービス機能を備えた新システムへ再構築していく。 ○ コストについて、現行システムの継続運用を行う場合と、新システムへの再構築を行う場合を下記の通り比較した結果、再構築の方が現行システム継続運用に比べて、設計・開発のインシヤルコスト及び稼働後10年間のランニングコストの合計で約2億2千万円の経費節減が見込めることからシステムの再構築を行う。 《霊園管理システム運用にかかるコスト比較(発生主義による試算)》 ※平成23年度～33年度 単位:千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行システム</th> <th>新システム</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシヤルコスト</td> <td>0</td> <td>72,293</td> <td>72,293</td> </tr> <tr> <td>ランニングコスト</td> <td>619,389</td> <td>322,258</td> <td>△ 297,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,389</td> <td>394,551</td> <td>△ 224,838</td> </tr> </tbody> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		○ 債権管理機能、強固なセキュリティ、迅速な窓口サービス機能を備えた新システムへ再構築していく。 ○ コストについて、現行システムの継続運用を行う場合と、新システムへの再構築を行う場合を下記の通り比較した結果、再構築の方が現行システム継続運用に比べて、設計・開発のインシヤルコスト及び稼働後10年間のランニングコストの合計で約2億2千万円の経費節減が見込めることからシステムの再構築を行う。 《霊園管理システム運用にかかるコスト比較(発生主義による試算)》 ※平成23年度～33年度 単位:千円			区分	現行システム	新システム	差引	インシヤルコスト	0	72,293	72,293	ランニングコスト	619,389	322,258	△ 297,131	合計	619,389	394,551	△ 224,838
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																					
	○ 債権管理機能、強固なセキュリティ、迅速な窓口サービス機能を備えた新システムへ再構築していく。 ○ コストについて、現行システムの継続運用を行う場合と、新システムへの再構築を行う場合を下記の通り比較した結果、再構築の方が現行システム継続運用に比べて、設計・開発のインシヤルコスト及び稼働後10年間のランニングコストの合計で約2億2千万円の経費節減が見込めることからシステムの再構築を行う。 《霊園管理システム運用にかかるコスト比較(発生主義による試算)》 ※平成23年度～33年度 単位:千円																							
区分	現行システム	新システム	差引																					
インシヤルコスト	0	72,293	72,293																					
ランニングコスト	619,389	322,258	△ 297,131																					
合計	619,389	394,551	△ 224,838																					
<table border="1"> <tr> <th rowspan="3">歳入</th> <td>23年度決算額</td> <td>— 千円</td> <th rowspan="3">歳出</th> <td>23年度決算額</td> <td>26,208 千円</td> </tr> <tr> <td>24年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>24年度予算額</td> <td>22,542 千円</td> </tr> <tr> <td>25年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>25年度見積額</td> <td>31,040 千円</td> </tr> </table>	歳入	23年度決算額	— 千円	歳出	23年度決算額	26,208 千円	24年度予算額	— 千円	24年度予算額	22,542 千円	25年度見積額	— 千円	25年度見積額	31,040 千円										
歳入		23年度決算額	— 千円		歳出	23年度決算額	26,208 千円																	
		24年度予算額	— 千円			24年度予算額	22,542 千円																	
	25年度見積額	— 千円	25年度見積額	31,040 千円																				

【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
○ 核家族化などの家族構成の変化や、墓所に対する都民意識の変化など、霊園行政を取り巻く環境が変化している中、都は都民の多様な墓所に対する需要に応じていく必要がある。 ○ そのためには、債権管理についてもより効率的に事務運営を行っていく必要があり、霊園管理システムの再構築により、個人別の納付指導履歴を継続的に記録できる等、業務の効率化は着実に成果を挙げている。 ○ また、再構築によりランニングコストの縮減も図れる見込みであり、十分な費用対効果も期待できる。

<b>6 25年度予算で、どのように対応したか</b>								
<table border="1"> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> <th>移管・終了</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○ 見積額のとおり計上する。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		○ 見積額のとおり計上する。		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他					
	○ 見積額のとおり計上する。							
<table border="1"> <tr> <th>歳入</th> <td>25年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <th>歳出</th> <td>25年度予算額</td> <td>31,040 千円</td> </tr> </table>	歳入	25年度予算額	— 千円	歳出	25年度予算額	31,040 千円		
歳入	25年度予算額	— 千円						
歳出	25年度予算額	31,040 千円						

# 事業評価票

89	<b>各ふ頭照明設備新替工事</b> (港湾局東京港管理事務所／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終了予定	平成 27 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京港は、首都圏4,000万人の生活と産業を支える一大物流拠点として重要な役割を果たしている。</li> <li>○ 港湾局では、東京港の港湾機能が最大限に発揮されるよう、各種港湾施設の管理運営及び整備を行っている。この一環として、各ふ頭では街路灯等の照明設備を設置し、港湾施設の安全かつ円滑な利用に努めている。</li> </ul>		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">根拠法令等</td> <td>港湾法</td> </tr> </table>	根拠法令等	港湾法
根拠法令等	港湾法	

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済状況や貿易構造の変化、輸送形態の革新等に対応しながら港湾計画を策定。当該計画に基づき外貿コンテナふ頭等をはじめとする各ふ頭の整備を行っている。</li> <li>○ 各ふ頭に設置している照明設備を維持するため、年間を通して点検及び交換を行っている。点検の際、不良箇所が判明した場合には、早急に対応し、良好な状態を維持している。</li> </ul>

## 【財務局評価】

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京港の各ふ頭に設置している照明設備には、主に水銀灯が用いられているが、水銀灯は消費電力が大きく、電気料金が割高である。また定格寿命が短いため、3年程度で電球を交換する必要がある。</li> <li>○ 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の発生を受け、東京港の各ふ頭においても省エネ・節電に向けた積極的な取組を進めることが必要である。</li> </ul>

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>																															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ お台場ライナーふ頭背後道路の水銀灯52灯について、水銀灯とLED照明とのコスト比較を行ったところ、LED照明に交換の方が経費縮減につながる事が判明した。平成25年度は、17灯をLED照明に交換する。</li> </ul> <p style="text-align: center;">《水銀灯とLED照明のコスト比較（後年度推計）》 <span style="float: right;">単位：千円</span></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27～35</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水銀灯</td> <td>電気代</td> <td>1,670</td> <td>1,670</td> <td>15,032</td> </tr> <tr> <td>交換工事費</td> <td>196</td> <td>-</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,866</td> <td>1,670</td> <td>15,621</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">LED照明</td> <td>電気代</td> <td>1,670</td> <td>1,254</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>交換工事費</td> <td>3,500</td> <td>6,882</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,170</td> <td>8,136</td> <td>3,570</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※全52灯のうち、25年度に17灯、26年度に残りをLED化した場合</p>	年度	25	26	27～35	合計	水銀灯	電気代	1,670	1,670	15,032	交換工事費	196	-	589	合計	1,866	1,670	15,621	LED照明	電気代	1,670	1,254	3,570	交換工事費	3,500	6,882	-	合計	5,170	8,136	3,570
年度	25	26	27～35	合計																											
水銀灯	電気代	1,670	1,670	15,032																											
	交換工事費	196	-	589																											
	合計	1,866	1,670	15,621																											
LED照明	電気代	1,670	1,254	3,570																											
	交換工事費	3,500	6,882	-																											
	合計	5,170	8,136	3,570																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">歳入</td> <td>23年度決算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">歳出</td> <td>23年度決算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>24年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td>24年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>25年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td>25年度見積額</td> <td style="text-align: center;">3,500 千円</td> </tr> </table>	歳入	23年度決算額	— 千円	歳出	23年度決算額	— 千円	24年度予算額	— 千円	24年度予算額	— 千円	25年度見積額	— 千円	25年度見積額	3,500 千円																	
歳入		23年度決算額	— 千円		歳出	23年度決算額	— 千円																								
		24年度予算額	— 千円			24年度予算額	— 千円																								
	25年度見積額	— 千円	25年度見積額	3,500 千円																											

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後の電力需給の見通しが不透明であることを踏まえ、省エネ・節電に向けた積極的な取組を進めることは妥当と考える。</li> <li>○ なお、LED照明への交換によって、10年間で、約2,300万円の経費節減が見込まれる。</li> </ul>

<b>6 25年度予算で、どのように対応したか</b>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ LED照明に交換することで、省エネ・節電などの経費縮減が図れることから、見積額のとおり計上する。</li> </ul>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">歳入</td> <td style="width: 33%;">25年度予算額</td> <td style="width: 33%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">歳出</td> <td style="width: 33%;">25年度予算額</td> <td style="width: 33%;">3,500 千円</td> </tr> </table>		歳入	25年度予算額	— 千円		歳出	25年度予算額	3,500 千円
	歳入	25年度予算額	— 千円					
	歳出	25年度予算額	3,500 千円					

事業評価票

129	移動型交通情報提供装置(サインカー)の備品切替 (警視庁交通部/一般会計)	事業開始	平成 11 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 移動型交通情報提供装置(サインカー)は、交通渋滞が予想される行事等の事前情報や交通管制センターからの情報または現場において直接収集した渋滞情報、規制情報、突発事案発生情報等を表示画面及びマイク広報により、道路利用者に対して直接提供し、交通の安全と円滑を図るものである。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 現在、交通機動隊及び高速道路交通警察隊に11台配備している。</p> <p>○ 平成23年中は、警衛・警護・警備や、マラソン大会、花火大会、祭礼などで、960回出動するなど、その活用方法は多岐にわたっている。 また、阪神淡路大震災、東日本大震災でも被災地に派遣し、被災時の避難誘導、滅灯交差点対策、地域住民に対する交通情報等、各種交通対策に使用している。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 平成11年度からリース契約により導入していたが、保守込みによるリースは、全体的な経費において割高であった。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか																							
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																				
<p>○ 経年に伴う更新時に、リースから購入に見直し、経費節減を図っていく。</p> <p>○ 本装置を更新時に購入契約に変更することにより、保有する全ての装置が備品となる。</p> <p>《調達方法による比較(発生主義による試算)》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">リース契約</th> <th colspan="2">備品購入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,930千円</td> <td>減価償却費</td> <td>8,507千円</td> </tr> <tr> <td>(保守料込み)</td> <td></td> <td>修繕料</td> <td>530千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公課公租</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,930千円</td> <td>合計</td> <td>9,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 1台1年当たり</p>				リース契約		備品購入		賃借料	15,930千円	減価償却費	8,507千円	(保守料込み)		修繕料	530千円			公課公租	60千円	合計	15,930千円	合計	9,097千円
リース契約		備品購入																					
賃借料	15,930千円	減価償却費	8,507千円																				
(保守料込み)		修繕料	530千円																				
		公課公租	60千円																				
合計	15,930千円	合計	9,097千円																				
歳入	23年度決算額	— 千円	歳出	23年度決算額	209,804 千円																		
	24年度予算額	— 千円		24年度予算額	254,230 千円																		
	25年度見積額	— 千円		25年度見積額	97,164 千円																		

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 移動型交通情報提供装置(サインカー)の更新に当たり、これまでの使用実態を踏まえ、公会計の視点から経費を改めて検証した結果、経費の縮減を図ることができる購入契約に変更した局案は妥当であると考えます。</p>	

6 25年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	25年度予算額	— 千円	
歳出	25年度予算額	97,164 千円	